



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3790 URL http://www.nos.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 和田 文代 TEL 03-4321-5502
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,504	-	13	-	26	-	10	-
26年3月期第1四半期	3,713	51.2	108	-	106	-	62	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 10百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 63百万円 (-%)

(注) 平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、27年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.11	-
26年3月期第1四半期	30.08	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,029	2,074	34.4
26年3月期	6,277	2,334	37.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,074百万円 26年3月期 2,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	20.00	-	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,924	-	194	-	188	-	172	-	82.08
通期	12,218	-	700	-	689	-	429	-	205.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、対前期、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	2,091,000株	26年3月期	2,091,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	267株	26年3月期	267株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	2,090,733株	26年3月期1Q	2,090,733株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による影響はありましたが、政府の積極的な金融・財政政策の効果が波及しはじめ景気回復への動きは持続しています。

国内情報サービス市場におきましては、大企業を中心に企業の投資意欲は改善しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動を受けてやや足踏み状態で推移しており、更に、雇用情勢の改善に伴う要員不足やコストの増加などの影響も見られ、依然として経営環境は不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループはお客様に対してその事業拡大や成長に貢献できるシステムをご提供すべく努めてまいりました。また、体制面におきましては、収益力の強化に向けて希望退職者の募集を実施したことに伴い、円滑な業務引き継ぎの徹底と生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高25億4千万円、営業利益13百万円、経常利益26百万円、四半期純利益10百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は比較対象となる前第1四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の受注もあり、売上高は4億36百万円、セグメント利益は96百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売事業の低迷の影響により、売上高は1億78百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、堅調にビジネスが推移し、売上高は6億67百万円、セグメント利益は1億79百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、市場の縮小が続いており、売上高は2億13百万円、セグメント利益は67百万円となりました。

ヒューマンリソース・サービスは、売上高4億97百万円、セグメント利益65百万円となりました。

これらの結果、情報サービス事業全体の売上高は19億92百万円、セグメント利益は4億69百万円となりました。

システム販売事業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、売上高は5億12百万円、セグメント利益は52百万円となりました。

- (注) 1. エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。
2. システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。
3. システムマネージメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。
4. カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービスです。
5. ヒューマンリソース・サービスとは、当社の子会社である株式会社 i-NOS が行う情報サービス事業です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は36億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少いたしました。これは現金及び預金が1億9百万円増加したものの受取手形及び売掛金が4億34百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は23億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは有形固定資産が13百万円減少したものの繰延税金資産が54百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は60億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。これは主に未払金が6億68百万円増加したものの事業構造改善引当金が5億30百万円減少したことによるものであります。固定負債は16億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が1億51百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は39億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、20億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少しました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による期首繰越利益剰余金の減少2億28百万円及び剰余金の配当41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.4%（前連結会計年度末は37.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成26年4月25日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に対応する債券の利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付引当金が354,731千円増加し、利益剰余金が228,304千円万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,224千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,739	1,811,452
受取手形及び売掛金	1,582,965	1,148,802
商品及び製品	147,563	159,216
仕掛品	10,271	4,371
その他	516,446	560,074
貸倒引当金	△715	△813
流動資産合計	3,958,269	3,683,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	810,403	802,604
土地	814,233	814,233
その他(純額)	83,116	77,409
有形固定資産合計	1,707,754	1,694,247
無形固定資産	56,873	52,257
投資その他の資産		
繰延税金資産	426,547	480,985
その他	141,563	133,740
貸倒引当金	△13,105	△14,667
投資その他の資産合計	555,005	600,058
固定資産合計	2,319,632	2,346,563
資産合計	6,277,902	6,029,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829,333	620,587
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	121,009	789,264
未払法人税等	123,242	3,255
賞与引当金	270,896	119,654
役員賞与引当金	-	3,590
事業構造改善引当金	530,762	-
その他	468,731	669,406
流動負債合計	2,443,975	2,305,758
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付引当金	1,164,508	1,316,336
資産除去債務	10,903	10,959
その他	24,340	22,332
固定負債合計	1,499,753	1,649,627
負債合計	3,943,728	3,955,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	831,281	571,840
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,333,635	2,074,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	85
その他の包括利益累計額合計	538	85
純資産合計	2,334,174	2,074,280
負債純資産合計	6,277,902	6,029,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,713,213	2,504,920
売上原価	3,088,927	1,982,674
売上総利益	624,286	522,245
販売費及び一般管理費	515,442	508,270
営業利益	108,843	13,974
営業外収益		
受取利息	10	11
受取手数料	971	1,002
受取保険金及び配当金	0	4,658
雇用調整助成金	-	6,600
その他	512	2,321
営業外収益合計	1,494	14,594
営業外費用		
支払利息	3,029	2,304
その他	490	151
営業外費用合計	3,520	2,455
経常利益	106,817	26,113
特別損失		
固定資産除却損	138	-
特別損失合計	138	-
税金等調整前四半期純利益	106,679	26,113
法人税、住民税及び事業税	86,939	5,103
法人税等調整額	△43,145	10,331
法人税等合計	43,794	15,434
少数株主損益調整前四半期純利益	62,885	10,678
四半期純利益	62,885	10,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,885	10,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	△452
その他の包括利益合計	714	△452
四半期包括利益	63,599	10,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,599	10,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							システム販売 事業	合計
	情報サービス事業						計		
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニ アリング・ サービス	システムマネー ジメント・ サービス	カスタマーエン 지니어リング・サ ービス	ヒューマンリゾ ース・サービス				
売上高									
外部顧客への売上高	386,037	250,264	621,274	248,098	463,466	1,969,141	1,744,072	3,713,213	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,894	1,516	3,944	—	23,845	33,200	2,028	35,228	
計	389,931	251,780	625,218	248,098	487,312	2,002,341	1,746,100	3,748,442	
セグメント利益	99,391	58,020	186,885	78,932	60,604	483,834	143,234	627,069	

(注) 第33期第1四半期連結累計期間より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	627,069
セグメント間取引消去	△2,782
販売費及び一般管理費	△515,442
四半期連結損益計算書の営業利益	108,843

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	情報サービス事業						システム販売 事業	合計
	エンタープライズ アプリケーション・ サービス	システムエンジニ アリング・ サービス	システムマネージ メント・ サービス	カスタマーエンジ ニアリング・サー ビス	ヒューマンリソー ス・サービス	計		
売上高								
外部顧客への売上高	436,635	178,221	667,418	213,406	497,116	1,992,799	512,120	2,504,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768	—	1,507	—	26,033	28,308	70	28,378
計	437,403	178,221	668,926	213,406	523,150	2,021,108	512,190	2,533,298
セグメント利益	96,236	61,530	179,344	67,193	65,447	469,751	52,790	522,542

(注) 当第1四半期連結累計期間より、従来の「i-NOS」から「ヒューマンリソース・サービス」へと報告セグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報等に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	522,542
セグメント間取引消去	△297
販売費及び一般管理費	△508,270
四半期連結損益計算書の営業利益	13,974